

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2025年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



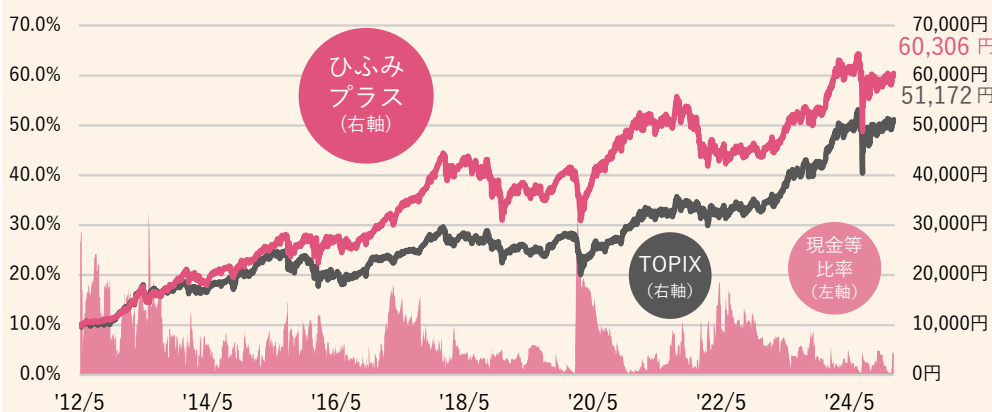
ひふみプラス



作成基準日：2025年1月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

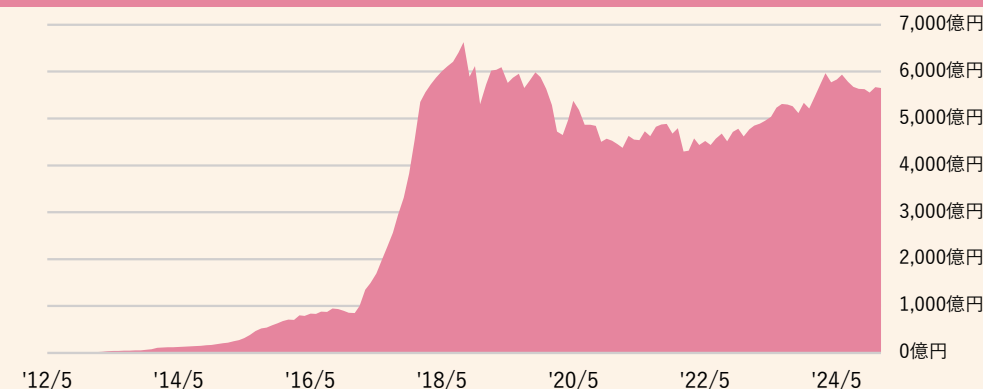
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	0.27%	3.15%	-0.89%	5.47%	33.67%	503.06%
TOPIX	0.14%	3.63%	0.95%	11.88%	58.57%	411.72%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 60,306円

純資産総額 5,650.12億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.10%

現金等 -0.10%

合計 100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期 2024年9月 0円

第12期 2023年10月 0円

第11期 2022年9月 0円

第10期 2021年9月 0円

第9期 2020年9月 0円

設定来合計 0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,606.44億円
組み入れ銘柄数	215銘柄

市場別比率

プライム市場	85.49%
スタンダード市場	3.06%
グロース市場	2.56%
その他海外株	4.58%
現金等	4.31%
合計	100.00%

資産配分比率

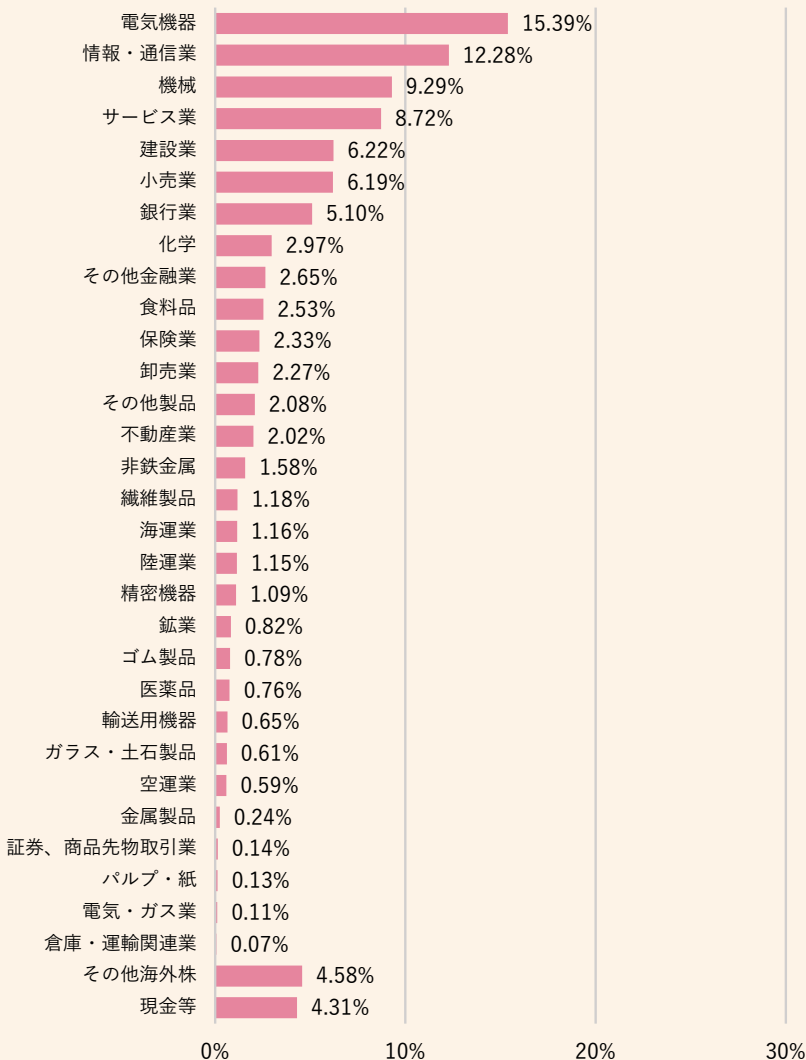
国内株式	91.11%
海外株式	4.58%
海外投資証券	-
現金等	4.31%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.04%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
2	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	2.02%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.70%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
4	パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.43%
	故・松下幸之助がアタッチメントプラグを製造販売し、スタートした大阪の老舗企業。部品から家電、情報通信機にわたるまで製品群は多岐に渡る。旺盛な生成AI関連需要を着実に捉えた成長に期待。					
5	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.34%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
6	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.34%
	孫正義氏のオーナーシップのもと、日本国内の通信事業を軸に、積極的な投資・事業展開を続ける。2016年7月に買収したアーム社が2023年9月米国市場に上場。					
7	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.31%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
8	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.29%
	1881年創業。明治維新後の海外交易ニーズが伸長する中で造船事業を開始、日本の造船業の成長をけん引してきた。造船事業の売上は1980年頃を境に減少に転じた。現在の事業の中心はごみ焼却発電施設の設計・調達・建設であるが、こちらでも国内外で高い競争優位性を誇る。					
9	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.28%
	ガスタービン、航空・防衛・宇宙、造船など幅広い事業を手掛ける総合重機メーカー。既存インフラの脱炭素化に向けて、高効率な自社製品のエコシステムを構築。					
10	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.28%
	国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.26%
12	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.25%
13	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.23%
14	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.23%
15	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.23%
16	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.20%
17	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.20%
18	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.19%
19	ハーモニック・ドライブ・システムズ	6324	大型	スタンダード市場	機械	1.19%
20	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.16%
21	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.16%
22	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.15%
23	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.14%
24	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.12%
25	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.11%
26	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.10%
27	G E N D A	9166	中小型	グロース市場	サービス業	1.08%
28	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.06%
29	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.04%
30	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.02%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

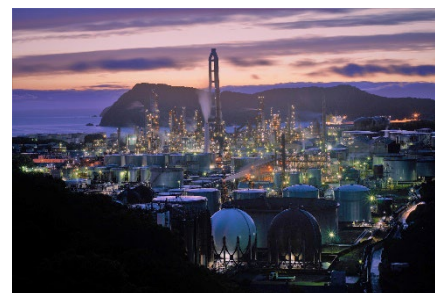
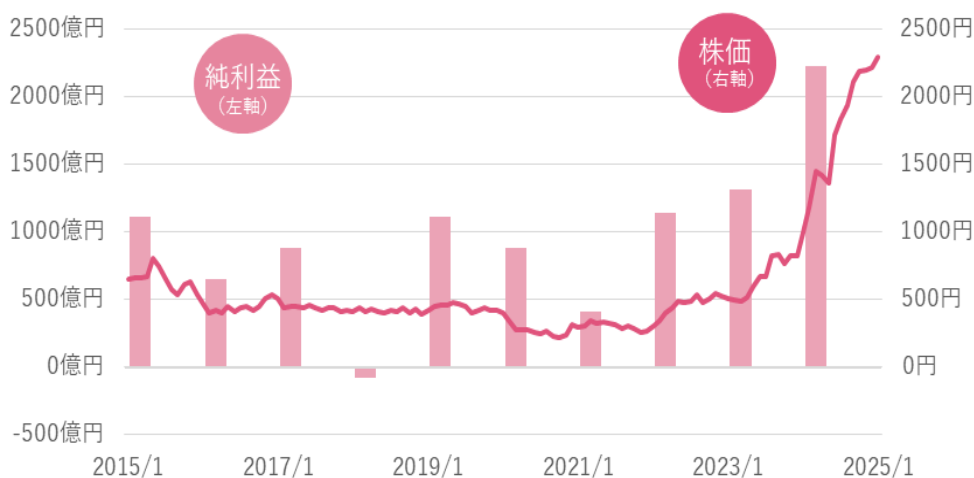
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三菱重工業（7011）

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年1月末～2025年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三菱重工業は1884年に創立され、時代とともに成長してきた日本最大の総合重機メーカーです。同社は、日本にとどまらず世界中に展開して、私たちの生活を支えるインフラに関連する製品を幅広い分野で提供しています。

主な事業としては、①発電施設で用いられるタービンなどの部品の開発製造、原発の開発から保守、航空エンジンまで幅広く扱う「エネルギー」、②製鉄機械や化学プラントなどを手掛ける「プラント・インフラ」、③物流機器やサーマルシステムを扱う「物流・冷熱・ドライブシステム」、④旅客機の部品やロケット、防衛装備を取り扱う「航空・防衛・宇宙」があります。

AIの普及加速やデータセンター需要の拡大などに伴い、日本を含む世界中で電力需要が高まると予想されています。日本では、次期エネルギー基本計画の素案において原発を最大限活用する方針が示されました。また海外では、火力発電の需要増加や、大手企業が電力確保を目的として原発へ投資する動きが見られます。このような環境は、質の高いエネルギーインフラを提供する同社の「エネルギー」事業に対する需要を今後さらに高める可能性があります。

加えて、防衛意識の高まりもあり、「航空・防衛・宇宙」事業は急速な拡大が進められており、今後の業績への貢献が期待されます。直近では収益性の改善も見られていることから、良好な事業環境にあると推察されます。

「物流・冷熱・ドライブシステム」事業などの堅調な推移に加え、事業環境の改善を追い風とした「エネルギー」および「航空・防衛・宇宙」事業のさらなる成長による同社の成長に期待しています。

2025年1月の日本株式市場は、円高進行や米国輸出規制の影響などを受け、日経平均株価が前月末比-0.81%と軟調な展開となった一方で、TOPIX（配当込み）は0.14%と前月末比横ばいとなりました。小型株優位の相場展開となり、その中でも特に割安株が選好される相場環境でした。一方で、大型株が相対的に劣後しましたが、大型割安株は堅調で市場全体としても割安株の物色が目立ちました。

上旬は米国ハイテク株の上昇から日本株式市場でも半導体関連株が堅調に推移しました。その後、米国利下げペース鈍化の思惑から米国株式市場が下落すると日本株も多くの銘柄に売りが波及する展開となりました。さらに、米国の対中輸出規制強化の報道により外需グロース株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）から内需ディフェンシブ（守備型）株への物色が加速しました。中旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領による政策や米国のAI投資に期待した米国株高から日本ハイテク株にも買いが進み、一時は日経平均株価が4万円を超えました。その後、DeepSeekショック（中国のAIスタートアップ企業による生成AIの開発成功報道）により高性能半導体需要減の懸念から日米半導体関連株などハイテク株中心に大幅安になりました。月末にかけては2024年10月～12月期の決算が本格化する中で個別株の物色が相場を下支えしました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比0.27%となりました。中小型株が相対的に多いポートフォリオであり、月を通して中小型株が堅調だった当月においてはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。

2月からは本格的な決算シーズンになります。市場は既に来期以降の企業業績に目線が移る中で、外需企業では米国トランプ大統領による中国・カナダ・メキシコへの関税に対する業績影響、内需企業においてはインフレによるコスト増の対策・値上げ方針など、個別企業の動向が注目されるものと考えます。グローバルなマクロ経済では米国新政権の動向や欧州景気の不透明感、中国における景気悪化など不透明な状況ですが、個別企業との対話や取材、株式（海外・国内）・債券・経済調査チームとの双方向の議論を通して強靱なポートフォリオを作っていきたいと思えます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘に運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(2月3日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





トランプ政策の波紋、各国金融政策に差異

米国株優位化、日本株に注目

米国のトランプ大統領が1月20日に就任し、今後の100日間に移民規制、関税強化、規制緩和など政権公約を次々と打ち出しそうです。市場が注視するトランプ関税に関しては、トランプ大統領がメキシコ、カナダに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令に2月1日署名しましたが、土壇場の交渉でメキシコ、カナダは1ヵ月延期となりました。トランプ関税の導入目的には、貿易赤字削減、移民・麻薬対策、減税財源などが挙げられます。米国は、移民・麻薬対策の徹底を求めるほか、中国に対してパナマ運河への関与是正を要求しています。また、EUに対しても関税導入を明示し、米国第一政策の推進のための交渉条件に関税が利用されています。

トランプ政権は、目玉の1つの減税政策（第一期政権時のトランプ減税の延長、法人税率の21⇒15%への減税プランなど）を実施するための財源に、全輸入品に10%程度の税率を課すベースライン（ユニバーサル）関税をあてる意向です。対象国や品目が一律なのか選択的なのか、税率はどの程度かによって米国、および世界経済への影響は異なりそうですが、総じていえば、米国経済にとってはプラス効果が優りそうです。対米貿易依存度が高く、景気停滞の欧州では悪影響が懸念されます。加えて、不動産不況と過剰供給能力を抱える中国には米国から高関税をはじめ強硬措置がとられる可能性があります。各国はトランプ関税に対して、悪影響を軽減するための対ドルレートの切り下げ（自国通貨安）が指向されそうです。

金融政策面では、1月会合でほぼ事前想定通り、日銀が利上げ、米国が据置き、ユーロ圏が利下げを決めました。上記のようなトランプ政策や各国経済環境からすると、米国は24年12月までの利下げ第一局面が終わり、慎重・緩やかな利下げ局面に移行、当局・市場とも年内2回程度の利下げ見通しです。ユーロ圏は物価減速や景気停滞、トランプ関税への警戒から市場で年内4回程度の利下げ見通しです。日銀は大幅賃上げに対する達成確度の上昇や国内景況感の改善から利上げ模索のスタンスです。ドル円レートは過去4年間、大幅な円安基調となりましたが、日本がほぼ唯一利上げを模索する中で、円高基調へ転換する可能性があります。

主要国株式市場の中では、米国株や日本株が注目されます。米国はほぼ適温経済にあり、トランプ政策（特に規制緩和や独禁政策の緩和、減税など）がポジティブに効き、利下げ余地もあるところなどが魅力的です。日本株に関しては、2012年末の安倍政権以降、TOPIXの予想利益がビッグテックを抱えた米国S&P500を上回っています。それだけ稼ぐ力が增强されましたが、株価パフォーマンスで劣後しています。一因はTOPIXのROEが10%程度と米国の半分程度にとどまり、PBRをはじめ投資尺度の低迷（割安放置）が続いたことにあります。投資などに向かわない余資や過剰資本の膨張を自社株消却などによって削減・抑制するのかが問われています。ROE20%目標を掲げたトヨタを典型に日本企業が過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE底上げに向かうのであれば日本株は長期強気相場の確度が高まるでしょう。期待します。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんが投資や金融の世界に興味を持ったきっかけを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長

たまたまです。本当はアルバイト的に数年働いて、司法試験に合格して検事になり悪い起業家をたくさん逮捕しようと思ってました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者

勧められたキラキラした会社に入ったらおもしろい仕事があったという感じですね。



Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

両親や祖父母などが投資をしていたことが最大のきっかけです。世界情勢や企業の動向などを鑑みながら株式投資をしていた中でご縁があり、運用業界に入ることになりました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

元々は数学が大好きだったのですが、大学の「数理ファイナンス」の授業で数学がどのように金融の分野に応用されているかを学び、とても感動したことが最初のきっかけです。それから資産運用会社の存在を知り、投資を通じてお客様の資産形成をサポートできる「投資信託」という商品に魅力を感じ、この業界に入ることを決意しました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

正直に言うと、お金が好きだからです。お金関係に就職すべくいろいろ調べた中で、株式投資の「知的ゲーム」感に惹かれました。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

社会人になっての遊び友達がバイサイドが多かったという偶然でした。よかったです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

大学のファイナンスの講義がきっかけでしょうか。その教授のゼミに入り、金融業界に入りました。大学で学ぶまでは、やれハゲタカだ、マネーゲームだと、株=悪のイメージを刷り込まれていました。高尚なモデルや理論がある一方、理屈で説明できない部分も大きいというのがおもしろいですね。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

父が株式の個人投資をやっていたので子供のときから株の話をよく聞いています。また、大学は経営学のゼミに入ったので、企業分析のおもしろさを感じて運用業界に入ると決めました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

いろいろな理由はありますが、就職活動していた四半世紀前の記憶を辿ると、給料が高そうな業界だから、というのが興味をもったきっかけだったと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

数学は得意だったものの理科が嫌いだったので理系に行けず、一方で法律も文学も全く興味がなくどうしようと思っていたところに、金融という分野は数学を応用できる楽しそうな分野だなと思ったのがきっかけで金融のゼミに入りました。キャリア的にも何をやりたいかよくわからなかったので、とりあえず何でもできそうな銀行に入ると、支店に届く証券の調査レポート通じて株式調査という世界を知り、その道で生きていきたいと思い今に至ります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

大学から数学を専攻しており、周囲の多くの先輩・同期が金融業界に就職するのが当たり前の環境にいました。また、父が金融業界にいたことも大きな要因になっていると思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

大学の選択科目に「証券投資論」という授業があり、何気なく履修登録をしましたが、当時その道の権威であった教授に学ぶことができ、おもしろさ、奥深さに引き込まれました。今振り返ると実務とは違うことも多いですが、偶然の出会いから今日までこの仕事を続けられて、とても運がよかったと思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

昔から社会科の授業や日本史などが好きで、その延長で経済（学）に関心を持ち、その延長で金融機関に就職したイメージです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

WORLD END ECONOMiCAという金融小説を読んだことは、投資に興味を持った大きなきっかけのひとつです。株式市場の長い歴史の中で起きてきた象徴的な出来事を骨子としたファンタジー小説なのですが、そこで描かれていた株式投資の厳しさや苦しさ、ファンダメンタルズ分析による徹底的な調査を意思決定に反映する投資家の姿に強く心を動かされました。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

漠然とおもしろそうだなという直感を信じたのがきっかけでしたが、この業界に就職してよかったと思っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

チャンスが大きいと思い選択しましたが、偶然の要素もありました。この世界は離職率が高く、サバイバルが大変ですが、実力重視、比較的評価基準が公平と思います。今も飽きないのがいいですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

経済学部専門課程の授業で大手アセマネの役員さんから運用業界のお話を聞いたのが大きなきっかけでした。少子高齢化のなかで、おカネに稼いでもらう時代はいずれ来ると思って身を投じました。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○			○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○			○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。